

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)												
事業名		原子力災害対応雇用支援事業			担当部局庁		復興庁			作成責任者		
事業開始年度		平成28年度	事業終了 (予定) 年度	平成29年度	担当課室		統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平		
会計区分		東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-			関係する計画、 通知等		東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部) 原子力災害からの福島復興の加速に向けて (平成27年6月12日 原子力災害対策本部 改訂)					
主要政策・施策		-			主要経費		社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		長引く原子力災害の影響により、福島県における雇用の復興にはなお時間を要するとともに、依然として多くの被災者が避難する状況が続いており、平成28年度以降、避難指示区域の解除等を契機に、県外避難者や、長期の非就労状態にあった方が急激に労働市場に流入することが予想されるため、こうした方々の雇用が安定するまでの準備期間に限り、次の雇用までの一時的な雇用の場を確保し、生活の安定を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)		福島県に造成している基金を積み増す等により、「原子力災害対応雇用支援事業」を創設。 福島県内の自治体は、国又は県から事業に要する経費の交付を受け、一定の要件を満たす事業を民間企業等に委託する。 事業実施期間:平成28年度末(平成28年度末までに開始した事業は平成29年度末まで) 実施地域:福島県全域 福島県被災求職者:①福島県に所在する事業所に雇用されていた者 ②福島県に居住していた者 のいずれかに該当し、かつ過去1年間に福島県内で震災等対応雇用支援事業以外の仕事に就いていない者										
実施方法		交付										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	4,245					
			補正予算	-	-	-	-					
			前年度から繰越し	-	-	-	-					
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
			予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	4,245	0					
		執行額	-	-	-							
執行率 (%)	-	-	-									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
		平成29年度末までに約1,568人の雇用を創出する。		雇用創出数		成果実績	人	-	-	-	-	-
						目標値	人	-	-	-	-	1,568
						達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		事業数		活動実績	件	-	-	-	-			
				当初見込み	件	-	-	-	集計中			
単位当たり コスト		算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		X 累計事業額(円) / Y: 累計雇用創出数		単位当たり コスト	円	-	-	-	集計中			
				計算式	X / Y	-	-	-	集計中			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	緊急雇用創出事業臨時特別交付金		4,245		新規要求に伴う増							
計		4,245	0									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	IV－3－1. 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること												
		施策	－												
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度					
				－	年度	－	年度								
			実績値	－	－	－	－	－	－						
		目標値	－	－	－	－	－	－							
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	－														
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野：	－											
		（第一階層）KPI	KPI（第一階層）			単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度				
			－	年度	－	－	－	－	－						
成果実績			－	－	－	－	－	－							
目標値			－	－	－	－	－	－							
（第二階層）KPI		KPI（第二階層）			単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度					
				－	年度	－	－	－	－	－					
		成果実績	－	－	－	－	－	－							
		目標値	－	－	－	－	－	－							
達成度		%	－	－	－	－	－	－							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係															
－															

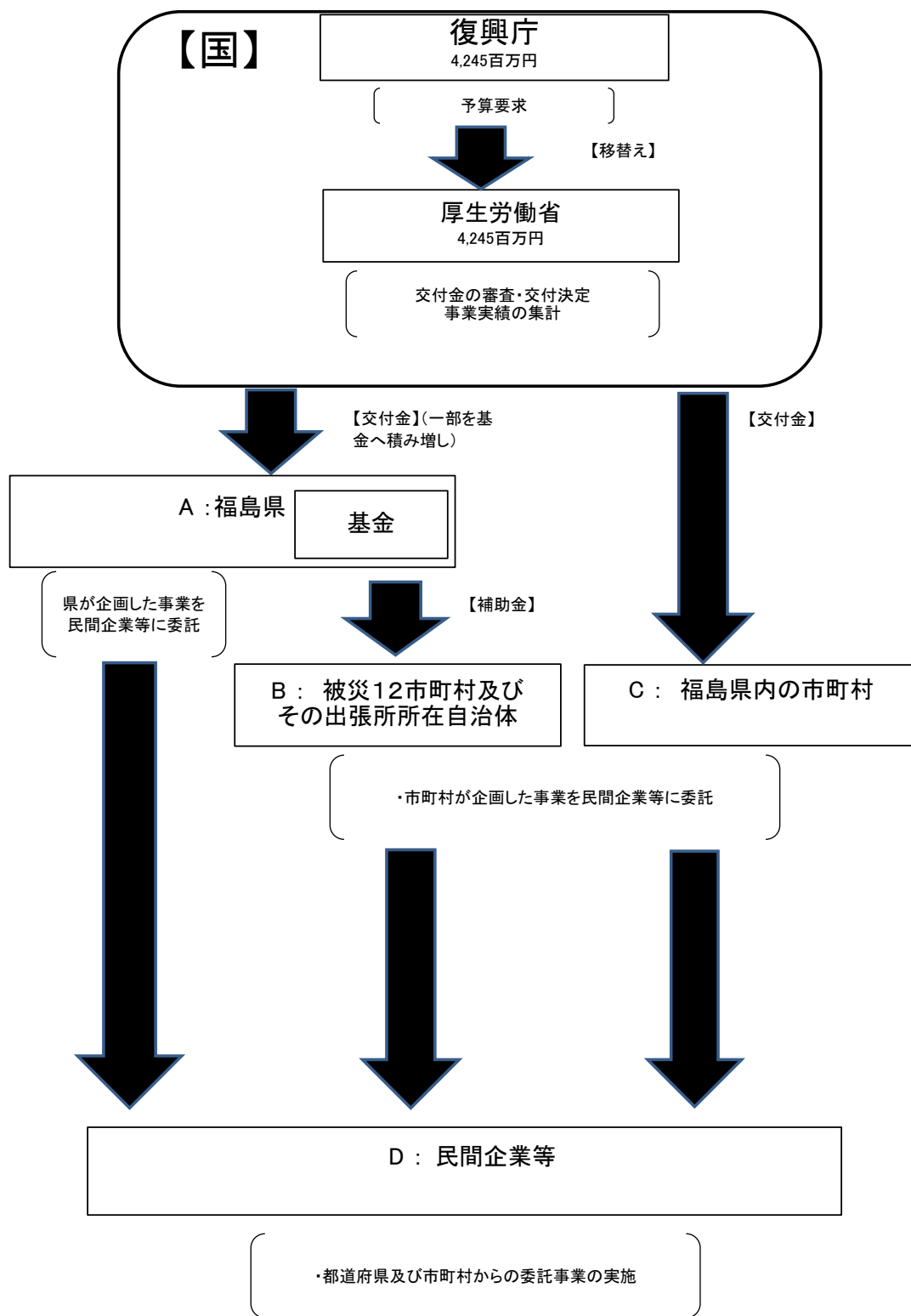
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	被災者への雇用支援については、被災地からも要望を受けており、ニーズの高い事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	基金は県に造成されていることから、事業の実施主体は地方自治体である。また、当該事業については、民間企業等に委託し、実施している。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	雇用情勢は改善の動きはあるものの、原子力災害により、未だに安定した仕事に就けない方々の自立のためにも、一時的な雇用の場の確保は必要である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	交付先は福島県及び福島県内の市町村に限定されている。また、委託先の選定については、各地方自治体の財務規則に則り、適切に選定される。							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。												
	競争性のない随意契約となったものはないか。												
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	東日本大震災からの復興のための事業として、復興特会を財源に実施するものであることから、負担関係は妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				－								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				－								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	基金の造成及び自治体における事業の実施に必要な分として、交付金の使途は限定されている。							
	不用率が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				－								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	事業実施のためのQ&Aを送付するなど、事業の適性な実施のために国からの助言を行っている。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				－								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				－								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				－								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				－								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	被災地の雇用情勢には改善が見られるものの、原子力災害の影響により、安定した仕事に就くことが困難な方々の自立のためにも、当該事業において一時的・緊急的な雇用を創出することは必要である。その一方で、被災地においては人手不足の声もあることから、当該事業については予定通り、平成29年度末で終了し、安定的な雇用へ移行することが望ましい。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	28-0002	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成28年度予算4,245百万円の資金の流れについて記載

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金	基金の造成に要する経費	-	補助金	市町村が実施する事業に対する補助金	-
	計		0	計		0
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金	市町村が実施する事業に対する交付金	-	委託費	都道府県又は市町村からの委託を受けた事業の実施	-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-